

# 四半期報告書

(第108期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社京葉銀行

(E03641)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社京葉銀行

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員等の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月6日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【本店の所在の場所】	千葉県中央区富士見1丁目11番11号
【電話番号】	043（222）2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 熊谷 俊行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03（3279）3321（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 飯田 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第3四半期 連結累計期間	平成25年度 第3四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	百万円	56,023	54,140	73,822
経常利益	百万円	19,871	20,433	25,618
四半期純利益	百万円	11,755	12,443	—
当期純利益	百万円	—	—	15,074
四半期包括利益	百万円	15,724	13,005	—
包括利益	百万円	—	—	30,404
純資産額	百万円	222,062	246,728	236,760
総資産額	百万円	3,974,994	4,180,069	3,937,068
1株当たり四半期純利益金額	円	42.06	44.52	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	53.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	42.00	44.43	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	53.85
自己資本比率	%	5.5	5.8	5.9

		平成24年度 第3四半期 連結会計期間	平成25年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	16.20	15.85

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末少数株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の金融経済情勢を顧みますと、世界経済は、引き続き新興国経済などの不安定要因はありますが、米国経済は緩やかな回復が続いているなど、全体としては底堅さが増しております。

わが国経済においては、企業収益の改善や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかに回復しております。今後も輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が現れるなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが継続していくことが期待されます。

当行の経営基盤であります千葉県においても、円安による燃料価格の上昇や今後の消費増税の影響が懸念されていますが、個人消費や雇用情勢が改善傾向にあるなど、景気回復の動きがみられております。

こうした環境の中、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下の通りとなりました。

#### （損益）

経常収益は、金融商品販売手数料の増加等により役務取引等収益が増加しましたが、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、その他業務収益の減少等により、前年同期比18億82百万円減少し541億40百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少や、与信関連費用の減少及び株式等関係損益の改善により、前年同期比24億45百万円減少し、337億6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億62百万円増加し204億33百万円、四半期純利益は6億88百万円増加し124億43百万円となりました。

#### （資産）

貸出金残高は、県内の中小企業向け貸出及び住宅ローンを中心とした個人向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、平成25年3月末比884億円増加し2兆7,421億円となりました。

また、国債を中心とした堅実な有価証券運用に取り組んでおり、有価証券残高は9,881億円となりました。

#### （負債）

預金残高は、千葉県内の成長エリアを中心とする積極的な店舗展開や、お客さまの利便性・安全性を重視する各種サービスがご支持をいただいております。給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、平成25年3月比2,123億円増加し3兆8,298億円となりました。

セグメントの業績は以下のようになりました。

#### （銀行業）

経常収益は前年同期比18億62百万円減少し535億35百万円、セグメント利益は前年同期比6億87百万円増加し200億76百万円となりました。

#### （その他）

経常収益は前年同期比69百万円減少し21億44百万円、セグメント利益は前年同期比1億27百万円減少し3億63百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

① 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門は、資金運用収支が前年同期比7億91百万円減少し423億62百万円、役務取引等収支が前年同期比7億86百万円増加し53億8百万円、その他業務収支が前年同期比17億84百万円減少し8億85百万円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が前年同期比34百万円増加し4億98百万円、役務取引等収支が前年同期比1百万円減少し6百万円、その他業務収支が前年同期比1億9百万円減少し4億71百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同期比7億57百万円減少し428億61百万円、役務取引等収支が前年同期比7億84百万円増加し53億14百万円、その他業務収支が前年同期比18億94百万円減少し13億57百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	43,153	464	—	43,618
	当第3四半期連結累計期間	42,362	498	—	42,861
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	44,890	552	23	45,419
	当第3四半期連結累計期間	43,855	559	21	44,393
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,737	87	23	1,801
	当第3四半期連結累計期間	1,493	60	21	1,532
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,522	7	—	4,530
	当第3四半期連結累計期間	5,308	6	—	5,314
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,899	59	—	6,959
	当第3四半期連結累計期間	7,378	57	—	7,435
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,377	51	—	2,428
	当第3四半期連結累計期間	2,070	51	—	2,121
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,670	581	—	3,252
	当第3四半期連結累計期間	885	471	—	1,357
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,670	581	—	3,252
	当第3四半期連結累計期間	906	471	—	1,378
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	20	—	—	20

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比4億76百万円増加し74億35百万円となりました。役務取引等費用は、前年同期比3億7百万円減少し21億21百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,899	59	—	6,959
	当第3四半期連結累計期間	7,378	57	—	7,435
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,714	—	—	1,714
	当第3四半期連結累計期間	1,742	—	—	1,742
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,799	50	—	1,850
	当第3四半期連結累計期間	1,813	48	—	1,861
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	718	—	—	718
	当第3四半期連結累計期間	1,043	—	—	1,043
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,015	—	—	1,015
	当第3四半期連結累計期間	1,073	—	—	1,073
うち保護預り ・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	854	—	—	854
	当第3四半期連結累計期間	882	—	—	882
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	16	0	—	17
	当第3四半期連結累計期間	13	0	—	14
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,377	51	—	2,428
	当第3四半期連結累計期間	2,070	51	—	2,121
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	351	38	—	389
	当第3四半期連結累計期間	353	34	—	388

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行(外国為替業務を除く)及び連結子会社(海外取引を除く)であります。

2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替取引及び連結子会社の海外取引であります。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,647,166	20,742	—	3,667,908
	当第3四半期連結会計期間	3,813,403	16,403	—	3,829,806
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,812,917	—	—	1,812,917
	当第3四半期連結会計期間	1,951,556	—	—	1,951,556
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,819,617	—	—	1,819,617
	当第3四半期連結会計期間	1,847,827	—	—	1,847,827
うちその他	前第3四半期連結会計期間	14,630	20,742	—	35,373
	当第3四半期連結会計期間	14,018	16,403	—	30,422
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	8,999	—	—	8,999
	当第3四半期連結会計期間	7,632	—	—	7,632
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,656,165	20,742	—	3,676,907
	当第3四半期連結会計期間	3,821,035	16,403	—	3,837,439

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金



④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,609,596	100.00	2,742,154	100.00
製造業	174,979	6.71	184,712	6.73
農業、林業	2,765	0.11	2,651	0.10
漁業	1,322	0.05	1,552	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	5,656	0.22	5,442	0.20
建設業	137,797	5.28	137,722	5.02
電気・ガス・熱供給・水道業	9,904	0.38	10,205	0.37
情報通信業	18,386	0.70	19,659	0.72
運輸業、郵便業	75,545	2.90	81,637	2.98
卸売業、小売業	203,297	7.79	207,074	7.55
金融業、保険業	88,037	3.37	97,020	3.54
不動産業、物品賃貸業	535,912	20.54	534,490	19.49
各種サービス業	230,769	8.84	232,995	8.50
地方公共団体	97,711	3.74	94,055	3.43
その他	1,027,509	39.37	1,132,933	41.31
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,609,596	—	2,742,154	—

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,029,000
計	790,029,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	290,855,716	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	290,855,716	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	290,855	—	49,759	—	39,704

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,302,000	—	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式 単元株式数1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 570,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 276,780,000	276,780	同上
単元未満株式	普通株式 2,203,716	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	290,855,716	—	—
総株主の議決権	—	276,780	—

(注) 上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社京葉銀行	千葉市中央区富士見 1丁目11番11号	11,302,000	—	11,302,000	3.88
（相互保有株式） 株式会社京葉銀カード	千葉市中央区本町 3丁目2番6号	570,000	—	570,000	0.19
計	—	11,872,000	—	11,872,000	4.08

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式11,335,000株、相互保有株式570,000株となっております。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の様動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	42,955	238,006
コールローン及び買入手形	154,283	132,756
商品有価証券	1,597	2,046
有価証券	1,015,176	988,105
貸出金	※1 2,653,681	※1 2,742,154
外国為替	1,435	1,771
その他資産	13,213	15,796
有形固定資産	56,436	60,659
無形固定資産	203	202
繰延税金資産	182	143
支払承諾見返	10,582	9,852
貸倒引当金	△12,678	△11,427
資産の部合計	3,937,068	4,180,069
<b>負債の部</b>		
預金	3,617,503	3,829,806
譲渡性預金	7,234	7,632
コールマネー及び売渡手形	—	2,634
借入金	29,550	43,750
外国為替	162	109
その他負債	14,807	19,329
賞与引当金	1,207	431
役員賞与引当金	82	61
退職給付引当金	11,660	11,525
役員退職慰労引当金	11	9
利息返還損失引当金	26	26
睡眠預金払戻損失引当金	361	425
偶発損失引当金	814	806
繰延税金負債	734	1,372
再評価に係る繰延税金負債	5,568	5,566
支払承諾	10,582	9,852
負債の部合計	3,700,308	3,933,340
<b>純資産の部</b>		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,728	39,721
利益剰余金	114,308	123,687
自己株式	△5,275	△5,269
株主資本合計	198,522	207,899
その他有価証券評価差額金	30,113	30,412
土地再評価差額金	5,970	5,966
その他の包括利益累計額合計	36,084	36,379
新株予約権	181	218
少数株主持分	1,972	2,230
純資産の部合計	236,760	246,728
負債及び純資産の部合計	3,937,068	4,180,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	56,023	54,140
資金運用収益	45,419	44,393
(うち貸出金利息)	34,324	33,052
(うち有価証券利息配当金)	10,867	11,159
役務取引等収益	6,959	7,435
その他業務収益	3,252	1,378
その他経常収益	※1 392	※1 931
経常費用	36,151	33,706
資金調達費用	1,801	1,532
(うち預金利息)	1,771	1,501
役務取引等費用	2,428	2,121
その他業務費用	—	20
営業経費	28,015	28,340
その他経常費用	※2 3,905	※2 1,691
経常利益	19,871	20,433
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	428	225
固定資産処分損	217	179
減損損失	211	46
税金等調整前四半期純利益	19,443	20,210
法人税等	7,427	7,583
少数株主損益調整前四半期純利益	12,015	12,627
少数株主利益	260	183
四半期純利益	11,755	12,443

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,015	12,627
その他の包括利益	3,708	378
その他有価証券評価差額金	3,708	378
四半期包括利益	15,724	13,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,427	12,742
少数株主に係る四半期包括利益	296	263

【注記事項】

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	3,319百万円	2,632百万円
延滞債権額	44,906百万円	42,456百万円
3カ月以上延滞債権額	123百万円	114百万円
貸出条件緩和債権額	3,517百万円	4,676百万円
合計額	51,867百万円	49,878百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（四半期連結損益計算書関係）

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
株式等売却益	71百万円	493百万円
償却債権取立益	3百万円	61百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
貸出金償却	4百万円	6百万円
貸倒引当金繰入額	531百万円	15百万円
株式等売却損	1,825百万円	－百万円
株式等償却	21百万円	－百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	145百万円	189百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,399百万円	2,323百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,397	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,397	5.0	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,676	※ 6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,397	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

※ 1株当たり配当額のうち1円は創立70周年記念配当であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	55,370	652	56,023	—	56,023
セグメント間の内部経常収益	28	1,561	1,590	△1,590	—
計	55,398	2,214	57,613	△1,590	56,023
セグメント利益	19,388	491	19,879	△7	19,871

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、千葉県内の事業用土地等の有形固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、211百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,508	631	54,140	—	54,140
セグメント間の内部経常収益	27	1,512	1,540	△1,540	—
計	53,535	2,144	55,680	△1,540	54,140
セグメント利益	20,076	363	20,440	△6	20,433

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、千葉県内の事業用建物等の有形固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、46百万円であります。

(有価証券関係)

※1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	90,676	100,634	9,957
地方債	—	—	—
社債	9,750	10,432	681
その他	23,499	23,914	415
うち外国証券	23,499	23,914	415
合計	123,926	134,981	11,054

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	90,687	98,798	8,110
地方債	—	—	—
社債	9,165	9,692	527
その他	25,499	25,895	395
うち外国証券	25,499	25,895	395
合計	125,351	134,386	9,034

## 2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	48,034	58,657	10,622
債券	786,736	822,327	35,590
国債	658,260	687,106	28,845
地方債	62,367	65,750	3,382
社債	66,108	69,470	3,362
その他	9,077	9,591	513
うち外国証券	9,077	9,591	513
合計	843,848	890,576	46,727

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	51,951	73,423	21,471
債券	752,905	778,209	25,304
国債	626,231	646,466	20,235
地方債	63,516	66,087	2,571
社債	63,157	65,655	2,498
その他	9,906	10,456	550
うち外国証券	9,906	10,456	550
合計	814,763	862,090	47,326

(注) 1. 非上場株式等については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式20百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありませぬ。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	42.06	44.52
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	11,755	12,443
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	11,755	12,443
普通株式の期中平均株式数	千株	279,472	279,487
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	42.00	44.43
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	376	559
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

平成25年10月31日開催の取締役会において、第108期中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額 1,397百万円  
1 株当たりの中間配当金 5 円00銭

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社 京葉銀行  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江見 睦生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月6日
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県中央区富士見1丁目11番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取である小島 信夫は、当行の第108期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。